

## 知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in真岡 開催結果

1	日時	令和7(2025)年10月25日(土) 午後1時30分～4時00分
2	場所	真岡市二宮コミュニティセンター2階 206、207会議室
3	出席者	参加者53名(男性21名、女性32名) 県側出席者：知事、総合政策部長、環境森林部長、政策企画監
4	発言数	13件(うちアンケート2件)

### 主な発言事項

No.	発言事項	関係部局
1	少子高齢化が進展する中で持続可能な社会を目指すプランについて (アンケート)	総合政策部
2	高齢者を支える人材(介護職員)の確保について (アンケート)	保健福祉部
3	脳脊髄液減少症について	保健福祉部
4	リトルベビーについて	保健福祉部
5	公設芳賀地方卸売市場について	農政部
6	五行川サイクリングロードについて	生活文化スポーツ部、県土整備部
7	環境問題等について	環境森林部
8	自殺率、真岡鐵道について	保健福祉部、県土整備部
9	いちごパークについて	農政部
10	交通マナー等について	生活文化スポーツ部、警察本部
11	太陽光発電設置、とちのきファミリーランドについて	保健福祉部、環境森林部
12	結婚支援について	生活文化スポーツ部

13 水害対策について

生活文化スポーツ部、県土整備部

# 知事と語ろう！とちぎ元気フォーラム in真岡 開催結果

区分：地域版 開催日：令和7(2025)年10月25日(土)

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
1	少子高齢化が進展する中で持続可能な社会を目指すプランについて	アンケート1位 (宇都宮市70歳代男性)	<p>現在日本は少子高齢化、人材不足等に直面しており、栃木県も例外ではないと思う。</p> <p>人口減少に伴いすべての領域が衰退、減少傾向にある。</p> <p>持続可能な社会を目指し、県には今後のプランを県民と共有し、意識改革できる「栃木県未来創造グランドデザイン」を意識してほしい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県の合計特殊出生率は1.15と、全国平均と同じく過去最低を更新している。</p> <p>特に、20代女性の年間転出数は約1,700人にのぼり、県外流出が続いている。</p> <p>このままでは地域の活力維持が困難になると考え、県はこれを「静かなる有事」と捉えている。</p> <p>県では「栃木県人口未来会議」を立ち上げ、今年8月には「人口減少克服宣言」を発表した。</p> <p>これは、結婚や出産を強制するものではなく、「結婚したい」「子どもを持ちたい」と考える方々が、その希望を実現できる社会を目指すものである。</p> <p>未婚女性のうち7～8割が「結婚したい」と回答しており、理想の子ども数は平均2人程度とされており、希望と現実のギャップが大きい状況である。</p> <p>現在、県では「次期栃木県未来創造グランドデザイン」の策定を進めており、来年2月の公表を目指している。</p> <p>この計画は、2060年を見据えた上で、今後5年間で優先的に取り組む施策を明確にし、県民の皆さまと共有できる内容とする予定である。</p> <p>策定にあたっては、県民意識調査や各種アンケートを実施し、時代の潮流や栃木の課題、将来像を反映した素案を作成し、現在はパブリックコメントを通じて、広くご意見を募集している。</p> <p>また、県では「アクションプラン」として、64項目の具体的な取り組みを掲げている。</p> <p>これは、大谷翔平選手が大リーグで活躍するために作成した「曼荼羅チャート」を参考にし、企業や団体が自分たちにできる項目を選び、県に登録・公表する仕組みである。</p> <p>たとえば、男性の育児休業取得の促進や、女性の管理職登用、子育て支援制度の充実など、企業文化の変革も含めた取り組みを進めている。</p> <p>「人がいない」と言われる中で、実際には育児や介護との両立が難しい職場環境が、若者や女性の離職につながっている現実もある。</p> <p>こうした課題を一つひとつ解消し、誰もが働きやすく、暮らしやすい社会を目指す。</p> <p>このアクションプランは、商工会や各種団体を通じて広く展開しており、県としても積極的に支援する。皆さまのご理解とご協力をお願いします。</p>	<p>総合政策部 総合政策課 (政策企画・地方創生担当) TEL:2206</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
2	高齢者を支える人材（介護職員）の確保について	アンケート2位（真岡市70歳代男性）	高齢者施設の人手不足対応について、県の取組を聞きたい。	<p>回答者：知事</p> <p>介護現場では人手不足が大きな課題となっており、県としてもこの問題に真剣に取り組んでいる。</p> <p>県では、介護人材の確保に向けて、以下の3本柱を中心に施策を進めている。多様な人材の確保、人材の育成と資質の向上、離職防止・定着のための労働環境や処遇の改善、これらを総合的に推進することで、介護人材の裾野を広げ、持続可能な介護体制の構築を目指している。</p> <p>また、限られた人員で効率的に介護サービスを提供できるよう、「介護テクノロジー」の導入支援にも力を入れている。</p> <p>たとえば、ロボットスーツのような機器を活用することで、着替えや移乗などの身体的負担を軽減し、作業の効率化を図ることができる。</p> <p>さらに、事務作業の自動化やICTの活用により、職員の負担を軽減し、空いた時間をより多くのケアに充てられるようにする取り組みも進めている。</p> <p>令和7年度には、「栃木県介護生産性向上総合相談センター」を新たに設置し、介護現場のさまざまな課題にワンストップで対応できる体制を整備した。</p> <p>また、外国人介護人材の受け入れにも取り組んでおり、現在の推計では、県内の介護施設等の職員のうち、約1,200人程度が外国人の方々である。</p> <p>今後も、外国人材の定着支援や研修の充実を図りながら、介護現場を支える人材の確保に努める。</p> <p>すべての施設に100%対応することは難しい面もあるが、現場のニーズに応じて、できる限りの支援を行い、作業の効率化や職場環境の改善を進めて参る。</p> <p>介護の仕事が「きつい」「大変」というイメージを払拭し、やりがいのある職業として認識されるよう、県としても引き続き取り組む。</p>	<p>保健福祉部 高齢対策課 （介護サービス班介護人材チーム） TEL:3057</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
3	脳脊髄液減少症について	真岡市 60歳代 女性	私は交通事故による脳脊髄液減少症の患者である。 この疾患は年齢を問わず発症するが、県内では認知度が低い。 昨年、県庁で講演会が開催されたが、医療関係者の参加は少なかった。 教育・医療・福祉関係者への周知がなければ早期発見は困難である。 不登校支援や精神科医など幅広い分野で理解が必要であり、誤診や放置は精神的追い詰めを招き、自殺予防にも関係する。県内の自殺者数は多く、この疾患が見逃されている可能性がある。 一般的な健康診断では発見できず、専門医でなければ診断は難しい。県民の命を守るため、講演会の開催と認知度向上を強く求める。	回答者：知事 脳脊髄液減少症については、発症の原因が多岐にわたり、症状も非常に多様であるため、周囲の理解が得られにくく、また正確な診断に至るまでに時間がかかるケースも多くあるため、患者自身やご家族のご苦勞は、非常に大きいものと認識している。 県では、脳脊髄液減少症の原因や症状などをまとめたリーフレットを作成し、県内各所に設置するとともに、関係者への直接郵送も行っている。 また、県内における診療・治療体制についても定期的に調査を行い、県のホームページで情報を更新・発信するなど、認知度向上に努めている。 昨年度は、患者会および学会による講演会の開催を県として支援している。 さらに、当日会場に来られなかった方々にも講演内容をご覧いただけるよう、講演の様子を収録した動画を県のホームページに掲載し、医療従事者への周知・啓発を図っている。 今後も、今ご指摘いただいた自殺予防の観点も含め、保健・福祉関連の各種イベント等において、適宜情報発信を行い、脳脊髄液減少症に対する認知度の向上と、県民および医療従事者のさらなる理解促進に努めていく。	保健福祉部 健康増進課 (難病対策担当) TEL:3086
4	リトルベビーについて	真岡市 40歳代 女性	私はリトルベビーサークルの代表であり、早産や低出生体重児と家族を対象に交流会や啓発イベントを行っている。 県と協力し、「リトルベビーハンドブック」を導入し、世界早産児デーに合わせたライトアップや写真展も実施している。 県の支援に感謝するが、育児不安は依然大きく、ハンドブックが届かない、保健師の認知不足、発達差に悩む保護者、孤立感を抱える家庭など課題がある。 今後、県による啓発活動と支援拡充を求める。	回答者：知事 栃木県では、小さく生まれたお子さんとそのご家族が抱える不安を少しでも軽減できるよう、「とちぎリトルベビーハンドブック」**を作成し、低出生体重児とそのご家族に配布している。 また、市町の保健師等を対象に、低出生体重児への支援に関する専門研修も実施しており、支援に携わる人材の育成にも力を入れている。 今後は、当事者ご家族の育児における体験談を研修内容に盛り込むなど、より実践的で共感的な内容に充実させていきたいと考えている。 さらに、11月17日の「世界早産児デー」に合わせて、県庁昭和館のパープルライトアップや、リトルベビー写真展などのイベントを開催し、リトルベビーへの理解促進と、育児に対する不安の軽減に少しでも寄与できるよう、取り組む。 引き続き、当事者の皆さまの声を大切にしながら、必要な支援がしっかりと届くよう、県としても取り組みを進める。	保健福祉部 こども政策課 (母子保健担当) TEL:3064

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
5	公設芳賀地方卸売市場について	真岡市 80歳代 男性	<p>青果の取扱量は最盛期の6割程度に減少し、流通や消費傾向も変化している。</p> <p>宇都宮市中央卸売市場は条例改正により運営体制を整え、農業者の販路拡大や価格安定に寄与している。</p> <p>一方、芳賀地域の市場は取扱量減少により施設活用に課題がある。</p> <p>施設の一部を縮小し、空いたスペースを特産品販売や交流の場として再開発することを提案する。</p> <p>県として真岡市や関係機関と連携し、地域市場の活性化と再整備を検討されたい。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>宇都宮市中央卸売市場は開場から50周年を迎え、私は記念式典に出席した。その際、取扱量が最盛期の約3分の1に減少しているとの報告を受けた。これは魚などの消費減少も一因であるが、より大きな要因は人口減少である。</p> <p>昭和28年には同学年の子どもが約3万7千人いたが、昨年は約9,300人と3分の1以下である。</p> <p>団塊世代は約5万3千人であり、人口構造の変化が市場取扱量に影響していることは明らかである。</p> <p>こうした中、宇都宮市では市場に一般の方が入れる「賑わいエリア」の開業を予定している。</p> <p>一方、芳賀地域の市場も今後の有効活用が課題である。</p> <p>かつては市役所近くにあった市場も現在は芳賀広域で運営されている。</p> <p>今後、県と真岡市、関係機関が連携し、地域住民が訪れやすく楽しめる施設整備や再開発のあり方を共に検討したいと考える。</p>	<p>農政部 経済流通課 (戦略推進担当) TEL:2298</p>
6	五行川サイクリングロードについて	真岡市 70歳代 男性	<p>五行川サイクリングロードは県と自治体の連携で整備された約23.1kmの道路であり、健康増進に資する重要な資源である。</p> <p>しかし現状では安全性に課題がある。</p> <p>私は自転車で走行し、調査関係者に「オートバイではなく自転車で現状確認すべき」と要望した。</p> <p>整備状況把握には自転車での確認が最も現実的である。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>五行川のサイクリングロードについては、真岡市と芳賀町が河川の管理用通路を占有して整備・供用している。</p> <p>また、このサイクリングロードの一部は、県が推進しているサイクリングモデルルート「おにハチ」にも含まれている。</p> <p>この「おにハチ」というのは、「鬼怒川」と「八溝山地」の頭文字を取ったもので、鬼怒川・八溝サイクリングルートとして、県が整備・PRを進めている広域的なサイクリングルートである。</p> <p>今後も、真岡市と連携しながら、走行環境の適切な維持管理に努めてまいります。</p> <p>また、点検方法についてはオートバイでの巡回では、実際の走行感覚や路面の状態を十分に把握できないというご意見は一理ある。</p> <p>サイクリングロードである以上、自転車での点検を行うことが、より実態に即した確認方法であると考えます。</p> <p>今後の点検・整備のあり方について、サイクリングロードとして管理している真岡市と芳賀町へ情報提供を行う。</p>	<p>県土整備部 河川課 (企画治水担当) TEL:2438</p> <p>生活文化スポーツ部 スポーツ振興課 (生涯スポーツ担当) TEL:3416</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
7	環境問題等について	真岡市 50歳代 女性	地球規模で昆虫や植物の多くが絶滅の危機にある。 真岡市山崎地区でもイナゴやスズメが減少し、地域生態系への影響が懸念される。 また、地下水や下水道の汚染、PFAS問題、有毒ガス事故など、見えないリスクが高まっている。 更に海洋汚染は深刻で、2050年には魚よりプラスチックが多くなると予測される。マイクロプラスチックは分解されず、生態系に影響する。 加えて県内でゴミのポイ捨てが目立ち、規制と啓発活動の強化を求める。 地球環境保全は一人ひとりの意識と行動にかかっている。 県として積極的な取り組みを要望する。	回答者：環境森林部長 県では、県内の河川や湖沼などにおいて、毎年観測地点を定めて水質の環境基準の測定を行っている。 これにより、県内の良好な水環境の保全に努めている。 また、プラスチックごみを含む廃棄物対策については、令和元年度に「栃木からの森里川湖（もりさとかわうみ）プラごみゼロ宣言」を県内全市町と共同して行うなど、プラスチックごみの削減に向けた取り組みを進めている。 今年度は「とちぎ530（ごみゼロ）プロジェクト」を実施しており、10月からはごみ拾い活動を促進するキャンペーンも展開している。 拾ったごみの写真を投稿すると、プレゼントが当たる仕組みになっており、日常生活の中でごみ拾いを身近な行動として定着させることを目指す。 さらに、自然環境の保全に向けては、里山林の整備や野生鳥獣の適正管理にも取り組んでおり、県南地域で広がっているクリハラリスやカミキリムシなどの外来種対策も進めており、生物多様性の確保と農林業被害の軽減を両立させていきたいと考えております。  回答者：知事 動植物の減少は、人間の生活環境にも影響を及ぼす兆候であり、これ以上絶滅危惧種が増えないよう、自然環境の保全に取り組む。	環境森林部 環境保全課 (水環境担当) TEL:3189 自然環境課 (野生生物・鳥獣対策班) TEL:3207 資源循環推進課 (企画推進担当) TEL:3228 森林整備課 (森づくり担当) TEL:3296
8	自殺率、真岡鐵道について	真岡市 80歳代 男性	栃木県は子どもの自殺率が高く、極めて深刻である。県はこの現実に真摯に向き合い、命を守る対策を強化すべきである。 次に鉄道安全である。 真岡鐵道など第三セクター鉄道は地域の足として重要だが、踏切の見通し不良や安全管理体制に課題がある。 現場の声を反映し、運転士の負担軽減と安全対策の徹底を求める。	回答者：知事 昨年、全国の小中高校生の自殺者数は過去最多の529人であった。 栃木県でも10人前後が亡くなり、小中高生の自殺率は全国ワーストという民間団体の試算も報道されている。 県は令和6年3月に策定した第2期の自殺対策計画において推進体制として位置づけた自殺対策プラットフォームの重点テーマにこどもの自殺対策を加え、教育やこども関係機関等が必要な対策を検討している。 最新統計を確認し、改善が見られない場合は対策の見直しを行う。 真岡鐵道については、運転士が酒気帯び運転をした問題で、国土交通省関東運輸局から行政指導を受け、本年6月に改善措置報告が行われた。 改善措置のうち新たに実施することとなった内部監査について、沿線自治体関係者も含めて監査員を選任する体制となった。 本県は、沿線自治体で持ち回る監査員の一人として、改善策の実効性が確保されるよう、安全に関する基本方針の理解度などを継続的にチェックしていく。	保健福祉部 障害福祉課 (精神保健福祉担当) TEL:3093  県土整備部 交通政策課 (交通企画担当) TEL:2187

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
9	いちごパークについて	真岡市 70歳代 女性	真岡市に一年を通じてイチゴを楽しめる「イチゴ狩りパーク」の整備を提案する。 真岡市は「いちご王国・栃木」の中心地であり、こうした施設は観光資源として魅力的で、県外からの集客にもつながる。 市では資金面で限界があるため、県主導で四季を通じてイチゴが楽しめる施設の整備を検討されたい。	回答者：知事 非常に魅力的なアイデアだと感じている。 こうした施設があれば、県外から訪れる観光客の皆さまにも、季節を問わず栃木のイチゴを楽しんでいただける場となり、地域の魅力発信にもつながると考える。 実際に整備するとすれば、他の地域ではなく、やはり「いちご王国・栃木」の中心地である真岡市がふさわしいと考える。 そのため、今後は市長とも相談しながら、今回のご提案をどのように具体化していけるか、協議を進めてまいります。	農政部 経済流通課 (戦略推進担当) TEL:2298
10	交通マナー等について	宇都宮市 60歳代 男性	自転車は軽車両で左側通行が原則であるが、逆走が多発し危険である。罰則強化や青切符制度の適用予定があるが、取り締まりの厳格さは不透明である。 また、安全確保のためヘルメット義務化が必要である。 自転車ナビマーク等の整備は進むが利用は低調であり、啓発強化が求められる。 また、県庁前交差点では信号無視による滞留が頻発し、取り締まりが緩い印象である。 重点的な取り締まりと交通マナー啓発を強化すべきである。	回答者：知事 自転車の交通違反については、道路交通法改正により来年4月から「青切符制度（交通反則通告制度）」が導入される。この制度は、自転車の交通違反に対して反則金の納付を求めることが可能となるものである。 制度導入後も指導警告を基本とすることや、交通事故の原因となるような悪質・危険な違反は検挙対象となることに変わりはないが、4月以降は検挙された場合、青切符が交付されることがある点がこれまでとは異なる。 県としては、この制度の内容を広く県民に周知していく。警察においても、事故や違反が多発するエリアや時間帯（通勤・通学時間帯、日没前後など）において重点的な指導取り締まりを行っていくものと思う。 ヘルメットの着用については、現在は努力義務であるが、県としても着用促進に向け積極的に取り組んでいる。例えば、栃木県トラック協会には毎年協力をいただき、モデル校を選定し、児童・生徒にヘルメットを配布しており、配布された学校では、家庭においても普段からヘルメットを装着するよう呼びかけるなど、家庭と学校が連携した啓発活動を実施している。 近年はデザイン性の高いヘルメットも増え、着用率は徐々に向上していると感じている。特に中学生までは比較的着用が進んでいるが、高校生の着用率が課題なので、今後は高校生への指導にも力を入れていきたい。 なお、ご指摘のように、県庁前交差点では信号が赤に変わっても、交差点内に無理に進入した車両が滞留し、交差する側の車両の通行を妨げる場面が見受けられる。対応等については警察にも相談したい。	生活文化スポーツ部 くらし安全安心課 (生活・交通安全担当) TEL:2154  警察本部 交通部 交通企画課 交通指導課 TEL:028-621-0110

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名（担当）
11	太陽光発電設置、とちのきファミリーランドについて	真岡市 40歳代 男性	<p>近年、山林や里山を開発して設置される太陽光発電施設が増加している。再生可能エネルギーとして歓迎されてきたが、自然破壊や土砂災害リスクの増大が懸念される。</p> <p>さらに、施設撤去や現状復帰の責任が不明確であり、将来的な環境負荷も問題である。</p> <p>外国資本による土地取得や管理体制の不透明さも、水源汚染や地域安全の観点から対策が必要である。</p> <p>県の対応を伺いたい。</p> <p>また、私には4歳と2歳の双子の3人の子どもがいる。「とちのきファミリーランド」の乗り物利用料は2歳まで無料だが、この年齢上限をもう少し引き上げてもらえると、子育て家庭としては大変助かる。</p>	<p>回答者：知事</p> <p>県では、一定規模以上の太陽光発電施設について環境影響評価（アセスメント）を実施している。</p> <p>また、それ以外の施設についても、県の指導指針や国のガイドラインに基づき、市町と連携した安全パトロールを行い、地域との調和を図るため事業者への指導を行っている。</p> <p>特に森林を開発して設置する場合には、通常1ヘクタールを越えた場合に必要となる森林法に基づく開発許可を、太陽光発電に限っては0.5ヘクタールを越えた場合に必要とするなど、規制を強化している。許可に際しては、土砂災害防止のための施設整備や適切な保全措置の計画が求められる。</p> <p>さらに、外国資本による土地取得や水源地周辺の開発についても、令和5年4月から「栃木県水源地域保全条例」を施行し、水源地域内の森林における土地取引について事前届出制を導入するなど、体制を整備している。</p> <p>県では子育て支援の一貫として協賛店舗や施設でサービスが受けられる、とちぎ笑顔つぎつぎカード事業を展開しており、とちのきファミリーランドでもこのカードを提示することで、乗り物券の購入時に割引を受けられるようになっている。</p>	<p>保健福祉部 こども政策課 （子育て環境づくり推進担当） TEL:3068</p> <p>環境森林部 環境森林政策課 （環境立県戦略室） TEL:3302</p> <p>気候変動対策課 （カーボンニュートラル推進室） TEL:3262</p> <p>森林整備課 （森林保全担当） TEL:3288</p> <p>県土整備部 都市整備課 （公園緑地担当） TEL:2470</p>

No.	発言事項	発言者	発言要旨	県回答要旨	関係課名(担当)
12	結婚支援について	益子町 70歳代 男性	資料にも結婚支援のチラシがあり、「とちぎ結婚支援センター」の存在や活動は十分に知られていないと感じる。 結婚支援は20代・30代が対象と思われるが、50代以降でも結婚を望む人は多い。 結婚は個人の幸福であると同時に人口減少対策にも直結する重要課題である。 国も結婚支援を強化しており、県もより積極的な対応が求められる。 具体的には、県設置の結婚支援センターの取組を市町と連携し、地域に根ざした形で展開すべきである。	回答者：知事 県は今年度から東京における結婚支援活動を強化している。 具体的には、東京在住の若年女性に対し「とちぎ結婚支援センター」への無料登録を呼びかけている。 また、登録者をバスで県内に招き、実際に栃木の魅力を体感してもらう機会を設けている。 これにより、「ここで暮らしたい」「ここでお見合いをしてみたい」と思えるきっかけづくりを進めている。 さらに、マンガラチャート(アクションプラン)にも結婚支援を位置づけ、県内企業に協力を要請している。 「結婚応援登録企業」制度を通じ、企業担当者に情報提供を行い、職場での出会いの機会を広げる環境整備を推進している。 結婚希望者が出会いの場を把握しやすくする情報提供の強化、東京など県外からの人材に栃木の魅力を伝える取組を通じ、結婚支援の実効性を高める方針である。 今後も意見を参考にしながら、より多くの人々が幸せな出会いを得られるよう、県として全力で取り組む。	生活文化スポーツ部 県民協働推進課 (青少年応援室) TEL:3075
13	水害対策について	真岡市 70歳代 男性	五行川は水量が多く氾濫の危険がある。 過去に水害で被害を受けたが、約60年前の改修工事により長年守られてきた。 線状降水帯発生時には重要機能が麻痺する恐れがあるため、新たな排水施設や排水ルート整備を求める。 。水害は「起きてからでは遅い」ため、県の支援を強く要望する。	回答者：知事 五行川流域における二宮遊水地および芳賀遊水地は整備が完了し、下流の真岡市沖地区では毎秒約25トンの流量調節が可能となり、水害リスクの軽減に大きく寄与している。 また、河道の拡幅についても沖から高畦下流まで整備済みであり、令和7年度には河道掘削や護岸整備を進め、安全性の向上を図る予定である。 遊水地整備については、現時点では二宮・芳賀両遊水地の効果を見極めたうえで必要性を慎重に検討する方針である。 さらに、県では「田んぼダム」や「雨水貯留・浸透施設」などを組み合わせた流域治水を推進し、川の両岸を含む流域全体で水害を未然に防ぐ総合的対策を進めている。 これらの取組を広く県民に周知するため、リーフレットや広報媒体を活用した情報発信にも力を入れている。 今後も地域と連携し、将来世代に安心して暮らせる治水環境を残すため、インフラ整備を着実に進める。	県土整備部 河川課 (企画治水担当) TEL:2438

※関係課名(担当)欄の電話番号は市外局番の表示があるものを除き、栃木県庁028-623-各課共通(4ケタ番号)を記載しています。